

各会計の決算状況

(単位:円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	23,108,850,256	22,863,837,321	245,012,935
国民健康保険特別会計	5,247,808,135	5,199,825,470	47,982,665
介護保険特別会計	4,038,478,803	4,032,128,343	6,350,460
後期高齢者医療特別会計	504,332,993	503,481,547	851,446
公園墓地整備事業特別会計	58,278,608	3,484,894	54,793,714

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 231 億 8,850 千円（190 億 51,697 千円）、歳出 228 億 63,837 千円（歳出 188 億 57,589 千円）で、歳入歳出差引額は、2 億 45,013 千円の黒字となり、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 33,287 千円を差し引くと、実質収支は 2 億 11,726 千円となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,742,464	29.2	146,127
地方譲与税	171,558	0.7	3,718
利子割交付金	16,210	0.1	351
配当割交付金	31,389	0.1	680
株式等譲渡所得割交付金	50,033	0.2	1,084
地方消費税交付金	456,482	2.0	9,893
ゴルフ場利用税交付金	79,696	0.3	1,727
自動車取得税交付金	66,572	0.3	1,443
国有提供施設等所在市町村交付金	31,354	0.1	680
地方特例交付金	15,099	0.1	327
地方交付税	4,058,484	17.6	87,958
普通交付税	3,500,223	15.2	75,859
特別交付税	558,253	2.4	12,099
震災復興特別税	8	0.0	0
交通安全対策特別交付金	6,649	0.0	144
分担金及び負担金	339,574	1.5	7,359
使用料及び手数料	437,600	1.9	9,484
国庫支出金	3,126,080	13.5	67,751
県支出金	1,269,659	5.5	27,517
財産収入	84,670	0.4	1,835
寄附金	60,339	0.3	1,308
繰入金	401,989	1.7	8,712
繰越金	194,107	0.8	4,207
諸収入	731,142	3.2	15,846
市債	4,737,700	20.5	102,679
歳入合計	23,108,850	100.0	500,830

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
議会費	172,171	0.7	3,731
総務費	1,682,048	7.4	36,454
民生費	5,256,398	23.0	113,920
衛生費	2,554,632	11.2	55,366
労働費	197,150	0.9	4,273
農林水産業費	1,293,294	5.7	28,029
商工費	533,713	2.3	11,567
土木費	1,714,484	7.5	37,157
消防費	694,804	3.0	15,058
教育費	5,251,202	23.0	113,808
災害復旧費	7,629	0.0	165
公債費	1,780,051	7.8	38,579
諸支出金	1,726,261	7.5	37,413
歳出合計	22,863,837	100.0	495,520

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
人件費	2,563,762	11.2	55,564
物件費	2,235,182	9.8	48,442
維持補修費	184,935	0.8	4,008
扶助費	2,971,763	13.0	64,406
補助費等	5,194,615	22.7	112,582
普通建設事業費	5,504,977	24.1	119,308
災害復旧費	7,629	0.0	165
公債費	1,780,051	7.8	38,579
積立金	137,261	0.6	2,975
投資及び出資金	0	0.0	0
貸付金	1,259,900	5.5	27,305
繰出金	1,023,762	4.5	22,188
歳出合計	22,863,837	100.0	495,521

加西市の財政指数

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	－
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	－
平成16年度	0.591	89.7%	－	－
平成15年度	0.6	87.1%	－	－
平成14年度	0.598	88.0%	－	－
平成13年度	0.597	86.3%	－	－
平成12年度	0.614	85.4%	－	－
平成11年度	0.652	84.0%	－	－
平成10年度	0.669	87.1%	－	－
平成9年度	0.67	89.7%	－	－
平成8年度	0.652	85.2%	－	－

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。